



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ソントン食品工業株式会社
 コード番号 2898 URL <http://www.sonton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 紳一郎
 (氏名) 塩村 智彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-5976-5731
 平成22年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,068	△1.0	585	△19.4	634	△18.4	397	△14.9
22年3月期第2四半期	13,195	0.6	726	240.8	777	257.9	467	323.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.86	—
22年3月期第2四半期	28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,182	26,873	86.2	1,612.02
22年3月期	32,201	26,747	83.1	1,604.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,873百万円 22年3月期 26,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	1.1	1,650	△9.5	1,750	△8.9	1,000	△9.6	59.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	18,532,856株	22年3月期	18,532,856株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,861,895株	22年3月期	1,859,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	16,672,145株	22年3月期2Q	16,676,851株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、一部に明るさも見えて参りましたが、失業率が高水準で推移したことに加え、円高の進行やデフレの継続など厳しい状況が続きました。

当社グループが関連する製菓製パン業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として根強く、販売競争の激化により厳しい経営環境が続きました。

そのような中で当社グループは、高いマーケティング力に基づく新製品開発や地産地消などのこだわり製品の開発に積極的に取り組むとともに、物流コストの見直しやロスの削減など経費の圧縮に努めました。また、家庭用の主力製品であるFカップが、当期で発売50周年を迎えることから、お客様への感謝の気持ちを込めて記念キャンペーンを実施し、積極的な需要の拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は業務用製品、家庭用製品ともに僅かながら減少し、130億6千8百万円と前年同四半期比99.0%、1億2千6百万円の減収となりました。利益につきましては、販売製品の多様化や乳製品及びココア等の原料価格が上昇したことなどにより、営業利益は5億8千5百万円と前年同四半期比80.6%、1億4千万円の減益、経常利益は6億3千4百万円と前年同四半期比81.6%、1億4千3百万円の減益、四半期純利益は3億9千7百万円と前年同四半期比85.1%、6千9百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は311億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円の減少となりました。主な要因は、有価証券が5億2百万円増加したこと、現金及び預金が4億4千1百万円、受取手形及び売掛金が7億2千1百万円、減価償却費の計上などにより固定資産が3億8千3百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は43億8百万円と前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が4千万円増加したこと、未払法人税等が4億5千4百万円、未払金の支払い等により流動負債その他が5億7千万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は268億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が1億6千4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3千6百万円減少したことによるものです。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた8億8千7百万円、投資活動で支出した資金5億8千9百万円、財務活動で支出した資金2億3千7百万円により、残高は90億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は8億8千7百万円(前年同四半期17億7千9百万円の収入)で、主な増加内訳は税金等調整前四半期純利益6億1千6百万円と減価償却費6億2千1百万円、売上債権の回収により7億2千1百万円、減少内訳は法人税等の支払額7億1千8百万円、仕入債務の支払による1億5千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は5億8千9百万円(前年同四半期10億4千5百万円の支出)で、主なものは有形固定資産の取得による支出5億4千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は2億3千7百万円(前年同四半期2億3千6百万円の支出)で、主なものは配当金の支払額2億3千3百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましても、個人消費の低迷や市場競争の激化など、経営環境は引続き厳しいものと予測しております。そのような中で、当社グループとしては主力製品のフラワーペーストやFカップの拡販を中心として、売上及び利益の確保を目指して参ります。

以上のことから平成22年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の実績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、1百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308	3,750
受取手形及び売掛金	5,292	6,014
有価証券	6,274	5,772
製品	887	835
仕掛品	75	62
原材料及び貯蔵品	1,356	1,405
繰延税金資産	182	199
その他	29	6
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	17,387	18,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,323	8,308
減価償却累計額	4,354	4,209
建物及び構築物(純額)	3,969	4,098
機械装置及び運搬具	11,652	11,588
減価償却累計額	8,488	8,149
機械装置及び運搬具(純額)	3,164	3,438
土地	2,673	2,673
建設仮勘定	114	42
その他	613	618
減価償却累計額	498	488
その他(純額)	114	130
有形固定資産合計	10,035	10,383
無形固定資産	126	126
投資その他の資産		
投資有価証券	898	917
繰延税金資産	531	440
その他	2,203	2,309
投資その他の資産合計	3,633	3,668
固定資産合計	13,795	14,178
資産合計	31,182	32,201

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462	1,615
未払法人税等	276	731
賞与引当金	319	279
その他	797	1,367
流動負債合計	2,855	3,993
固定負債		
退職給付引当金	1,244	1,221
役員退職慰労引当金	137	164
繰延税金負債	29	33
その他	40	41
固定負債合計	1,452	1,460
負債合計	4,308	5,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270	2,270
資本剰余金	2,381	2,381
利益剰余金	23,750	23,586
自己株式	1,576	1,574
株主資本合計	26,826	26,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	83
評価・換算差額等合計	47	83
純資産合計	26,873	26,747
負債純資産合計	31,182	32,201

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,195	13,068
売上原価	9,701	9,799
売上総利益	3,493	3,269
販売費及び一般管理費	2,767	2,683
営業利益	726	585
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	13	14
不動産賃貸料	5	5
仕入割引	17	13
その他	26	19
営業外収益合計	70	57
営業外費用		
不動産賃貸原価	5	4
その他	13	3
営業外費用合計	19	8
経常利益	777	634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	6	5
役員退職慰労金	14	14
特別損失合計	20	19
税金等調整前四半期純利益	758	616
法人税、住民税及び事業税	399	272
法人税等調整額	108	53
法人税等合計	290	218
少数株主損益調整前四半期純利益	-	397
四半期純利益	467	397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758	616
減価償却費	700	621
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	26
前払年金費用の増減額(は増加)	133	88
賞与引当金の増減額(は減少)	40	40
受取利息及び受取配当金	20	18
保険配当金	1	2
売上債権の増減額(は増加)	109	721
たな卸資産の増減額(は増加)	143	16
仕入債務の増減額(は減少)	32	152
その他	59	305
小計	1,915	1,588
利息及び配当金の受取額	19	18
法人税等の支払額	155	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	42
有形固定資産の取得による支出	961	549
無形固定資産の取得による支出	75	9
保険積立金の解約による収入	11	64
保険積立金の積立による支出	7	50
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	233	233
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497	60
現金及び現金同等物の期首残高	7,235	9,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,732	9,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはフィリング・スプレッド製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。